

四半期報告書

(第67期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

株式会社ワコールホールディングス

京都市南区吉祥院中島町29番地

E00590

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10
2 役員の状況	10
第4 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結包括損益計算書	16
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	37
第二部 提出会社の保証会社等の情報	38
 [四半期レビュー報告書]	 巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社ワコールホールディングス
【英訳名】	WACOAL HOLDINGS CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 能交
【本店の所在の場所】	京都市南区吉祥院中島町29番地
【電話番号】	京都（075）682局1007番
【事務連絡者氏名】	経理部長 松田 伸裕
【最寄りの連絡場所】	京都市南区吉祥院中島町29番地
【電話番号】	京都（075）682局1007番
【事務連絡者氏名】	経理部長 松田 伸裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	145,840 (47,322)	143,980 (47,790)	193,781
営業利益 (百万円)	13,552	6,047	13,860
当社株主に帰属する四半期(当 期)純利益(△純損失) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	9,336 (2,901)	5,631 (△899)	10,106
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	22,645	19,619	22,749
株主資本 (百万円)	205,057	219,772	205,106
総資産額 (百万円)	272,396	290,279	271,988
1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(△純損 失) (第3四半期連結会計期間) (円)	66.29 (20.60)	39.98 (△6.38)	71.75
潜在株式調整後1株当たり当社 株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (円)	66.15	39.88	71.61
株主資本比率 (%)	75.3	75.7	75.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	9,142	13,928	8,949
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,212	△2,453	1,658
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△4,540	△6,633	△5,554
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	32,970	37,300	30,658

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記の連結経営指標は米国会計原則に基づく金額であります。なお、経常利益に代えて営業利益を記載しております。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 第66期において、より適正な期間損益を連結財務諸表に反映させるため、一部の連結子会社について、従来の決算日から当社の決算日である3月31日に変更しております。これに伴い、第66期第3四半期連結累計期間及び第66期第3四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表を遡及的に調整しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループでは3ヵ年中期経営計画（平成25～27年度）の2年目を迎え、主力事業会社である㈱ワコールを中心に、多様化する国内レディスインナー市場への対応による売上シェアの拡大と、レディスインナー事業以外の事業体制整備、また海外事業の積極的な展開による成長力・収益力強化に取り組みました。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結業績は、大幅な円安によって海外事業の売上が高上げされたものの、国内事業においては、消費税増税後の消費回復の遅れが影響し、全体の売上高は前年同期を下回りました。利益面では、売上が減少したことやピーチ・ジョン事業の公正価値を再評価した結果、60億21百万円の減損損失を計上した影響があり、営業利益は前年同期を大きく下回りました。当社株主に帰属する四半期純利益については、絵画の売却や子会社再編に伴う税金費用の減少があったものの前年同期を下回りました。

・売上高	1,439億80百万円	（前年同期比	1.3%減）
・営業利益	60億47百万円	（前年同期比	55.4%減）
・税引前四半期純利益	85億42百万円	（前年同期比	42.2%減）
・当社株主に帰属する四半期純利益	56億31百万円	（前年同期比	39.7%減）

オペレーティング・セグメントの実績を示すと次のとおりであります。

① ワコール事業（国内）

国内市場においては、一部高額商品に対する需要が持ち直したものの、物価上昇を背景に実質可処分所得が伸び悩み、日用品や衣料品を中心に節約志向が強まる中、厳しい商況となりました。

㈱ワコールのワコールブランド事業本部につきましては、新設したチャンネル専用ブランドやプレステージブランドなど一部の商品は好調に推移したものの、中高年向けブランドや秋キャンペーンのボトムが苦戦し、事業本部全体の売上は前年同期を下回りました。

ウイングブランド事業本部につきましては、10月のボトムTVCFキャンペーンが消費者ニーズをとらえ、主要得意先の販促効果と合わせて10月、11月と好調に推移しましたが、主力商品のブラジャーや肌着で売上を牽引できず、事業本部全体の売上は前年同期を下回りました。

小売事業本部につきましては、直営店「AMPHI（アンフィ）」は粗利益率の高い商品グループやスタイリストコラボ商品が売上を牽引しました。また、アウトレットモールで展開する「ワコールファクトリーストア」もインバウンド対応（免税対応店拡大）が奏功し、事業本部全体の売上は前年同期を上回りました。

ウエルネス事業部につきましては、スポーツコンディショニングウェア「CW-X（シーダブリューエックス）」をはじめ、主力商品の店頭販売が低調に推移したため、事業部全体の売上は前年同期を下回りました。

通信販売事業部につきましては、インターネット販売は、10月からSNS向け広告や集客増加のための販促策を実施しましたが、大きな効果はなく低調に推移しました。カタログ販売については、冬号は立ち上がり好調に推移したものの後半失速し、事業部全体の売上は前年同期を大きく下回りました。

このように、主力事業会社である㈱ワコールの売上が前年同期を下回ったことにより、ワコール事業（国内）セグメント全体の売上高は前年同期を下回りました。利益面につきましても、㈱ワコールにおいて、販管費の抑制に努めたものの、売上の減少とともに、円安における加工賃上昇等や仕入れコストの増加による売上利益率の低下が影響し、営業利益は前年同期を下回りました。

・売上高	860億66百万円	（前年同期比	4.1%減）
・営業利益	79億87百万円	（前年同期比	14.7%減）

② ワコール事業（海外）

米国ワコールは、百貨店の店頭売上の低迷が続く厳しい小売環境の中、ブラジャーが売上が牽引し、百貨店チャネルは前年同期並みでした。また、インターネット販売、周辺国での販売は好調に推移し、全体の売上は現地通貨ベースで前年同期を上回りました。利益面では、売上の増加と円安により営業利益は前年同期を上回りました。

中国ワコールは、中間層向けブランド「LA ROSABELLE（ラ・ロッサベル）」の展開店舗数の増加や、インターネット販売などが堅調に推移し売上に寄与しました。反面、儉約令の影響で百貨店チャネルにおける高価格帯ブランドが低調に推移し、売上は現地通貨ベースでは前年同期を下回りましたが、円安により邦貨換算ベースでは前年同期を上回りました。一方、利益面では、現地材料調達比率を高めたことや特価品のネット販売での拡大などにより大きく粗利益率が改善しました。また、不採算店舗の撤退による人員減少なども寄与し、営業利益は前年同期を大きく上回りました。

ワコールイヴィデン（平成27年1月にワコールヨーロッパに社名変更）は、英国においてはロシアや中東からの観光客が減少したものの、ワコールブランドの展開が拡大し、売上は前年同期並みを維持しました。しかし、ユーロ圏においては、秋冬商品の不調により売上が苦戦しました。また、米国においても低調な小売環境が続き、百貨店チャネルが苦戦しました。これらによって、現地通貨ベースでは売上は前年同期を下回ったものの、大幅な円安のため邦貨換算ベースでは前年同期を上回りました。利益面では、売上の減少と欧州事業体制の変更に係る費用を計上したことなどから、営業利益が前年同期を大きく下回りました。

これらの結果、ワコール事業（海外）セグメント全体の売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

・売上高	355億18百万円	（前年同期比	8.9%増）
・営業利益	39億66百万円	（前年同期比	6.3%増）

③ ピーチ・ジョン事業

主力の通信販売は、ウェブサイトでは操作性の改善に取り組んだ結果、購買率が向上しはじめてはいるものの、売上は前年同期を大きく下回りました。国内直営店は、若年層をターゲットとした新業態店舗の出店などで店舗数が増えたことにより前年同期を上回りました。海外につきましては、香港では新店舗や客数の増加などにより好調に推移しましたが、中国では直営店が苦戦し前年同期を下回りました。

これらの結果、ピーチ・ジョン事業セグメント全体の売上高は前年同期を下回りました。利益面では、売上が減少したことやのれん及びその他の無形固定資産の減損損失を計上したことにより大幅な営業損失となりました。

・売上高	87億23百万円	（前年同期比	6.0%減）
・営業損失	61億40百万円	（前年同期は営業利益	2億73百万円）

④ その他

㈱ルシアンにつきましては、マテリアル事業については新規の取引などにより好調に推移しましたが、主力の内ナー事業が得意先の冬物商戦不振による在庫調整などの影響を受け、ルシアン全体の売上は前年同期を下回りました。利益面については、海外子会社工場の本格稼働による収益改善により、全体では前年同期の営業損失から営業利益に転じました。

マネキンの製造販売やレンタル、商業施設の設計や施工を行う㈱七彩につきましては、レンタル事業については前年同期を上回りましたが、物販事業および工事事業の売上は、施主の発注抑制や工事延期により、前年同期を下回りました。利益面については前年同期を上回りました。

これらの結果、その他セグメント全体の売上高は前年同期を下回りましたが、営業利益は前年同期を上回りました。

・売上高	136億73百万円	（前年同期比	3.7%減）
・営業利益	2億34百万円	（前年同期比	25.8%増）

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比して66億42百万円増加し、373億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益58億95百万円に減価償却費や繰延税金などによる調整を加減した金額に対して、のれん及びその他の無形固定資産減損損失、資産及び負債の増減などによる調整を行った結果、139億28百万円の収入（前年同期に比し47億86百万円の収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、絵画の売却収入があったものの、有形固定資産や投資の取得などにより、24億53百万円の支出（前年同期は32億12百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済や配当金の支払などにより、66億33百万円の支出（前年同期に比し20億93百万円の支出増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた対処すべき課題はありません。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針につきましては、四半期報告書提出日（平成27年2月12日）において以下のように定めております。

イ 基本方針の内容

当社は、昭和24年の創立以来、「女性に美しくなってもらおう」こと、「女性が美しくなることをお手伝いする」こと、「女性の“美しくありたい”という願いの実現に役立つ」ことを事業の目的とし、「世界のワコール」の実現を目標とした50年におよぶ長期経営計画に基づき、国内の女性インナーウェア市場の開拓から海外市場への進出、事業の確立に取り組んでまいりました。そして今日、女性インナーウェアのリーディング・カンパニーとして、国内外の多くの消費者から広く支持される企業ブランド「ワコール」を築き上げるに至っております。

当社の企業価値の源泉は、主に、(i)インティメートアパレル市場において長年にわたって培ってきた圧倒的な市場ポジショニングとブランド力、(ii)中長期的視野に立った人間科学研究の成果に基礎を置く高機能・高付加価値、そして魅力ある商品の開発力、(iii)優れた製品品質とそれを支える技術陣、高い生産性と優秀な縫製技術を有した世界的な生産・供給体制、(iv)当社と顧客をつなぐ様々な販売チャネルの取引先との密接な人的関係に支えられた信頼関係、(v)充実した商品教育を受け豊富な販売経験を有する当社のビューティーアドバイザーが直接顧客に接し販売することによりもたらされる顧客からの信頼、(vi)リマンマ事業・ピンクリボン活動といった社会貢献活動の推進等を通じて築き上げられた社会からの評価等にあり、これら「ワコールの強み」が中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることとなります。したがって、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、これらの点を十分に理解し、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社株式について大量取得がなされる場合、これが当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。しかしながら、株式の大量取得の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

こうした事情に鑑み、当社は、当社株式に対する買付が行われた際に、買付に応じるべきか否かを当社株主が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、当社株主のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する買付行為を抑止できる体制を平時において整えておくことが必要不可欠と考えております。

ロ 取組みの具体的な内容

- ・ 会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み
(企業価値向上のための取組み)

当社は、更なる企業価値の向上に向けた中長期的戦略を実行するために平成17年に持株会社体制に移行し、中期経営計画や各年度の経営方針の下、国内及び海外での事業拡大をM&Aの実施も含めて推進するとともに、収益性の改善に努め、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に取り組んでまいりました。

当社は、今後も引き続き、上記に記載の当社の「企業価値の源泉」である「ワコールの強み」に磨きをかけ、当社の目標である「女性に美しくなってもらおう」こと、「女性が美しくなることをお手伝いする」こと、「女性の“美しくありたい”という願いの実現に役立つ」ことを念頭において、揺るぎの無い企業ブランド「ワコール」を築き上げるべく、(i)グループ各社の連携によるワコールグループの総合力の強化、(ii)国内・海外における事業の拡大と収益性の維持・改善、(iii)グループとしての経営体制の強化、(iv)CSRの遂行(コンプライアンスの徹底、IR活動、社会貢献活動等)の4項目を柱として、企業価値の向上に向けた事業運営に取り組んでいきます。

(コーポレート・ガバナンスの強化に対する取組み)

当社グループは、「株主」「顧客」をはじめとするすべてのステークホルダーの視点から、企業経営の透明性を高め、公正性、独立性を確保することを通じて企業価値の持続的な向上を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としております。

当社では、コーポレート・ガバナンスの強化に向けて、以下に示すとおり機関、体制を整備し、全社をあげて取り組んでおります。

当社の取締役会は、現在、取締役7名で構成され、経営方針、経営戦略等の重要な業務に関する事項や法令、定款で定められた事項の決定を行っております。この取締役7名のうち、2名は独立性の高い社外取締役とし、経営・事業に関する深い経験と知識に基づいて、客観的立場からの助言・指導を受けています。また、取締役の任期は1年間とし、当社経営陣の株主の皆様に対する経営責任を一層明確化しております。さらに、取締役に対する指名・昇格・報酬については、社外取締役をメンバーに含む「役員人事報酬諮問委員会」を設置し、透明性と公平性の高い運営を行っております。

当社は監査役制度を採用し、当社の監査役会は、現在、監査役5名で構成され、うち3名は社外監査役で構成し、経営に関する監視、監督機能を果たしております。

なお、当社は、上記社外取締役2名及び社外監査役3名全員を、独立役員と指定して東京証券取引所に届け出ております。

当社グループの中核事業会社である(株)ワコールにおいては、経営の監督と執行の分離を図るため、執行役員制を導入しており、その他のグループ内各社を含めて、「グループ会社管理規程」「グループ経理規程」を設け、グループ内各社は両規程に基づいた事業運営を行っております。

また、当社では、当社の取締役及び監査役で構成する「グループ経営会議」を設置し、中核事業会社である(株)ワコールの取締役・監査役及び常務執行役員で構成される「ワコール最高経営会議」との共催で、グループ経営戦略やその他の主要な経営課題に関する事項の検討、及び当社の取締役会での審議事項の事前審査を行っております。

さらに、「グループ経営会議」の傘下に、「四半期業績確認会議」を設置し、当社取締役・監査役及び当社グループの中核事業会社である(株)ワコールの取締役・監査役・執行役員が出席して、各事業会社・事業部門の四半期ごとの業績の確認を行っており、同じく「グループ経営会議」の傘下に設置する「グループ戦略会議」においては、「グループ経営会議」の出席者に加えて国内・海外の主要事業会社の責任者が参加し、経営課題の共有と重要事項の検討を行っております。

この他に、全社委員会として、「企業倫理委員会」「リスク管理委員会」及びその傘下に「コンプライアンス委員会」「品質保証審議会」「事故災害対策委員会」「環境委員会」を設置し、各分野ごとの企業価値の向上及び損失の危機に関する対応に備えており、それぞれの活動状況については適宜当社取締役会において報告がなされております。

- ・ 基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の基本方針を決定し、同日開催の当社取締役会において具体的な対応策を決定しこれを更新(これらは平成18年6月29日新規導入)しました。これらはいずれもその有効期間が約3年間の経過をもって満了したので、当社は、平成24年6月28日開催の定時株主総会において、所要の変更を加えた上、当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の基本方針(以下「本買収防衛策基本方針」といいます。)の内容を決定するための議案のご承認をいただき、同日開催の当社取締役会において、本買収防衛策基本方針に基づく具体的な対応策(以下「本プラン」といいます。)を決定しこれを更新しました。

本プランは、当社の株券等に対する買付若しくはこれに類似する行為又はその提案（以下「買付等」といいます。）が行われた際、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために、買付等を行う者（以下「買付者等」といいます。）と協議・交渉等を行うこと等を可能とするものであり、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

本プランは、(i)当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、又は(ii)当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けに該当する買付等を対象とします。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、買付等の内容の検討に必要な情報及び当該買付者等が買付等に際して本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報、当社取締役会からの意見や根拠資料、当該買付等に対する代替案（もしあれば）等が、当社の業務執行を行う経営陣から独立した3名の委員から構成される独立委員会に提供され、その評価、検討を経るものとします。独立委員会は、必要に応じて、外部専門家等の助言を独自に得た上、買付等の内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との交渉、株主に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、(A)買付者等が本プランに規定する手続を遵守しなかった場合、又は(B)買付者等の買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉等の結果、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である等、本プランに定める要件のいずれかに該当し、かつ、新株予約権の無償割当てを実施することが相当と認められる場合には、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。当社取締役会は、この勧告を最大限尊重して新株予約権の無償割当ての実施を決議し、別途定められる割当期日における当社の最終の株主名簿に記載又は記録された当社以外の株主に対し、その保有する当社株式1株につき新株予約権2個を上限として別途定められる割合で、新株予約権を無償で割り当てます。また、独立委員会は、買付者等による買付等が上記(A)又は(B)のいずれかに該当すると判断する場合でも、新株予約権の無償割当てを実施することについて株主総会の決議を得ることが相当であると判断するときは、当社取締役会に対してその旨勧告することができます。この場合、当社取締役会は、原則として、実務上可能な限り最短の期間で株主総会が開催できるように速やかに株主総会を招集し、新株予約権無償割当ての実施に関する議案を付議します。

上記の新株予約権は、1円を下限とし、当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で、当社取締役会又は株主総会が新株予約権無償割当ての決議において定める金額を払い込むことにより、原則として当社株式1株を取得することができるものですが、買付者等一定の者（以下「非適格者」といいます。）による権利行使が認められないという行使条件が付されています。また、当社が非適格者以外の者から当社株式と引換えに当該新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、当社がかかる条項に基づく取得をする場合、新株予約権1個と引換えに、原則として当社株式1株が交付されます。

当社取締役会は、上記新株予約権の無償割当ての実施又は不実施等に関する取締役会決議又は株主総会決議が行われた場合速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と認める事項について、情報開示を行います。

本プランの有効期間は、本買収防衛策基本方針の有効期間と同様に、平成24年6月28日開催の定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなります。ただし、かかる有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本買収防衛策基本方針を変更又は廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは、速やかに変更後の本買収防衛策基本方針に従うよう変更又は廃止されることとなります。また、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

株主の皆様には、新株予約権無償割当てが実施されない限り、直接具体的な影響が生じることはありません。他方、本プランに従い新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権行使の手続を行わないとその保有する当社株式全体の価値が希釈化される場合があります（ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、保有する当社株式全体の価値の経済的な希釈化は生じません。）。

ハ 上記ロの取組みに対する取締役会の判断及びその判断に係る理由

本プランは、上記ロ記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、上記イ記載の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、有効期間が約3年間と定められた上、取締役会の決議により又は株主総会における本買収防衛策基本方針の廃止の決議の結果、いつでも廃止できるとされるなど株主意思を重視するものであること、その内容として合理的な客観的要件が設定されこれが充足されなければ新株予約権の無償割当ては実施されないものとしていること、独立性の高い社外者によって構成される独立委員会が設置されており、本プランによる新株予約権無償割当ての実施に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有し、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の金額は、6億59百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	143,378,085	143,378,085	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式であり、単元 株式数は1,000株であ ります。
計	143,378,085	143,378,085	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	143,378	—	13,260	—	29,294

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 2,539,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 139,971,000	139,971	同上
単元未満株式	普通株式 868,085	—	同上
発行済株式総数	143,378,085	—	—
総株主の議決権	—	139,971	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ワコール ホールディングス	京都市南区吉祥院 中島町29番地	2,539,000	—	2,539,000	1.77
計	—	2,539,000	—	2,539,000	1.77

(注) 当第3四半期会計期間末の自己保有株式は、2,540,477株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）附則第4条の規定により、米国において一般に認められている会計原則による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び現金同等物		30,658		37,300	
2 定期預金		2,168		2,520	
3 有価証券	(注記2-A, N, O)	3,523		3,894	
4 売掛債権		26,269		23,321	
5 返品調整引当金及び貸倒引当金		△2,321		△2,681	
6 たな卸資産	(注記2-B)	40,211		44,114	
7 繰延税金資産		4,848		4,229	
8 その他の流動資産	(注記2-N, O)	4,132		4,953	
流動資産合計		109,488	40.3	117,650	40.5
II 有形固定資産					
1 土地	(注記2-E)	21,994		22,028	
2 建物及び構築物	(注記2-E)	63,024		63,977	
3 機械装置・車両運搬具及び工具器具備品	(注記2-E)	15,446		16,646	
4 建設仮勘定		147		891	
		100,611		103,542	
5 減価償却累計額		△51,633		△54,089	
有形固定資産合計		48,978	18.0	49,453	17.1
III その他の資産					
1 関連会社投資	(注記2-C)	18,894		21,031	
2 投資	(注記2-A, N, O)	45,951		54,596	
3 のれん	(注記2-D, O)	22,723		19,476	
4 その他の無形固定資産	(注記2-D, O)	13,688		13,038	
5 前払年金費用		5,666		6,575	
6 繰延税金資産		1,008		2,665	
7 その他		5,592		5,795	
その他の資産合計		113,522	41.7	123,176	42.4
資産合計		271,988	100.0	290,279	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 短期借入金	(注記2-E)		16,630		15,865
2 買掛債務					
支払手形		1,064		1,379	
買掛金		10,657		11,840	
未払金		5,764	17,485	4,701	17,920
3 未払給料及び賞与			7,085		5,306
4 未払税金			1,224		1,558
5 その他の流動負債	(注記2-E, N, O)		4,184		6,680
流動負債合計			46,608	17.1	47,329
II 固定負債					
1 退職給付に係る負債			1,795		1,724
2 繰延税金負債			13,611		16,868
3 その他の固定負債	(注記2-E, N)		2,438		1,997
固定負債合計			17,844	6.6	20,589
負債合計			64,452	23.7	67,918
契約債務及び偶発債務	(注記2-E, G)				
(資本の部)					
I 資本金			13,260		13,260
会社が発行する株式の総数 (普通株式)					
平成26年3月31日現在					
500,000,000株					
平成26年12月31日現在					
500,000,000株					
発行済株式総数					
平成26年3月31日現在					
143,378,085株					
平成26年12月31日現在					
143,378,085株					
II 資本剰余金	(注記2-K)		29,587		29,633
III 利益剰余金			151,468		152,451
IV その他の包括損益累計額	(注記2-I)				
為替換算調整勘定		2,310		10,349	
未実現有価証券評価損益		11,606		17,336	
年金債務調整勘定		△227	13,689	△358	27,327
V 自己株式			△2,898		△2,899
自己株式の数(普通株式)					
平成26年3月31日現在					
2,539,371株					
平成26年12月31日現在					
2,540,477株					
株主資本合計	(注記2-H)		205,106	75.4	219,772
VI 非支配持分	(注記2-H)		2,430	0.9	2,589
資本合計			207,536	76.3	222,361
負債及び資本合計			271,988	100.0	290,279

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

区分	注記番号	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			145,840	100.0		143,980	100.0
II 営業費用							
売上原価	(注記2-F, J)	67,208			66,500		
販売費及び一般管理費	(注記2-F, J, K)	65,080			65,412		
のれん減損損失	(注記2-D, O)	—			4,845		
その他の無形固定資産 減損損失	(注記2-D, O)	—	132,288	90.7	1,176	137,933	95.8
営業利益			13,552	9.3		6,047	4.2
III その他の収益・費用(△)							
受取利息		71			95		
支払利息		△88			△78		
受取配当金		787			892		
有価証券・投資有価証券 売却及び交換損益(純額)	(注記2-A)	13			1		
有価証券・投資有価証券 評価損益(純額)	(注記2-A)	2			△14		
絵画売却益		—			1,059		
その他の損益(純額)	(注記2-O)	440	1,225	0.8	540	2,495	1.7
税引前四半期純利益			14,777	10.1		8,542	5.9
法人税等	(注記2-L)		5,934	4.0		3,320	2.3
持分法による投資損益 調整前四半期純利益			8,843	6.1		5,222	3.6
持分法による投資損益	(注記2-C)		743	0.5		673	0.5
四半期純利益			9,586	6.6		5,895	4.1
非支配持分帰属損益			△250	△0.2		△264	△0.2
当社株主に帰属する 四半期純利益			9,336	6.4		5,631	3.9
普通株式1株当たり情報	(注記2-M)						
当社株主に帰属する四半期純利益 基本的			66.29円			39.98円	
潜在株式調整後			66.15円			39.88円	

【第3四半期連結会計期間】

区分	注記番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)			当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			47,322	100.0		47,790	100.0
II 営業費用							
売上原価	(注記2-F, J)	21,760			22,141		
販売費及び一般管理費	(注記2-F, J, K)	21,586			21,976		
のれん減損損失	(注記2-D, O)	—			4,845		
その他の無形固定資産減損損失	(注記2-D, O)	—	43,346	91.6	1,176	50,138	104.9
営業利益(△損失)			3,976	8.4		△2,348	△4.9
III その他の収益・費用(△)							
受取利息		35			38		
支払利息		△24			△27		
受取配当金		331			380		
有価証券・投資有価証券評価損益(純額)	(注記2-A)	2			△14		
その他の損益(純額)	(注記2-O)	387	731	1.5	390	767	1.6
税引前四半期純利益(△純損失)			4,707	9.9		△1,581	△3.3
法人税等	(注記2-L)		1,963	4.1		△506	△1.1
持分法による投資損益調整前四半期純利益(△純損失)			2,744	5.8		△1,075	△2.2
持分法による投資損益	(注記2-C)		240	0.5		259	0.5
四半期純利益(△純損失)			2,984	6.3		△816	△1.7
非支配持分帰属損益			△83	△0.2		△83	△0.2
当社株主に帰属する四半期純利益(△純損失)			2,901	6.1		△899	△1.9
普通株式1株当たり情報	(注記2-M)						
当社株主に帰属する四半期純利益(△純損失)							
基本的			20.60円			△6.38円	
潜在株式調整後			20.55円			△6.38円	

(3) 【四半期連結包括損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)			
区分	注記番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)			
I 四半期純利益	(注記2 - H, I)		9,586		5,895	
II その他の包括損益 (税引後)						
為替換算調整勘定						
四半期発生額			8,411		8,111	
未実現有価証券評価損益						
四半期発生額		4,474		5,746		
再組替調整額		3	4,477	2	5,748	
年金債務調整勘定						
四半期発生額		-		△11		
再組替調整額		171	171	△124	△135	
四半期包括損益合計		13,059		13,724		
非支配持分帰属四半期包括損益		22,645		19,619		
当社株主に帰属する四半期包括損益		△337		△350		
		22,308		19,269		

【第3四半期連結会計期間】

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)			
区分	注記番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)			
I 四半期純利益 (△純損失)	(注記2 - I)		2,984		△816	
II その他の包括損益 (税引後)						
為替換算調整勘定						
四半期発生額			3,437		4,787	
未実現有価証券評価損益						
四半期発生額		2,140		3,035		
再組替調整額		-	2,140	2	3,037	
年金債務調整勘定						
再組替調整額			57		△42	
四半期包括損益合計			5,634		7,782	
非支配持分帰属四半期包括損益		8,618		6,966		
当社株主に帰属する四半期包括損益		△83		△159		
		8,535		6,807		

(4) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 四半期純利益			9,586		5,895
2 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整					
(1) 減価償却費		3,707		3,765	
(2) 返品調整引当金及び貸倒引当金(純額)		600		228	
(3) 繰延税金		114		△1,064	
(4) 固定資産除売却損益(純額)		32		23	
(5) のれん減損損失	(注記2-D, O)	—		4,845	
(6) その他の無形固定資産減損損失	(注記2-D, O)	—		1,176	
(7) 絵画売却益		—		△1,059	
(8) 有価証券・投資有価証券売却及び交換損益(純額)	(注記2-A)	△13		△1	
(9) 有価証券・投資有価証券評価損益(純額)	(注記2-A)	△2		14	
(10) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)		△35		△18	
(11) 資産及び負債の増減					
売掛債権の減少		1,988		3,647	
たな卸資産の増加		△2,125		△2,382	
その他の流動資産等の減少(△増加)		30		△971	
買掛債務の増加(△減少)		△1,350		118	
退職給付に係る負債の減少		△618		△1,190	
その他の負債等の増加(△減少)		△2,879		764	
(12) その他		107	△444	138	8,033
営業活動によるキャッシュ・フロー			9,142		13,928
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 定期預金の増加			△719		△2,317
2 定期預金の減少			1,661		2,249
3 売却可能有価証券の売却及び償還収入	(注記2-A)		4,502		200
4 売却可能有価証券の取得			△53		△40
5 満期保有目的有価証券の償還収入			—		111
6 満期保有目的有価証券の取得			△319		△553
7 絵画の売却収入			—		1,275
8 有形固定資産の売却収入			61		163
9 有形固定資産の取得			△1,725		△2,578
10 無形固定資産の取得	(注記2-D)		△762		△995
11 その他の有価証券及び投資の売却収入			579		14
12 子会社株式の追加取得			△0		△1
13 関連会社株式の取得			△16		—
14 その他			3		19
投資活動によるキャッシュ・フロー			3,212		△2,453
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 短期借入金(3ヶ月以内)の増減(純額)			458		△1,193
2 短期借入金(3ヶ月超)の返済			△100		—
3 長期債務の返済			△802		△601
4 自己株式の取得			△5		△1
5 当社株主への配当金支払額			△3,944		△4,648
6 非支配持分への配当金支払額			△147		△190
財務活動によるキャッシュ・フロー			△4,540		△6,633
IV 為替変動による現金及び現金同等物への影響額			642		1,800
V 現金及び現金同等物の増減額			8,456		6,642
VI 現金及び現金同等物の期首残高			24,514		30,658
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高			32,970		37,300

補足情報

		前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
現金支払額					
利息			92		79
法人税等			7,800		4,206
現金支出を伴わない投資活動					
固定資産の取得価額			136		436

四半期連結財務諸表に関する注記

1 四半期連結会計方針

A 四半期連結財務諸表作成の基準

(1) 四半期連結財務諸表は、米国預託証券の発行に関して要請された、米国において一般に公正妥当と認められる会計基準による用語、様式及び作成方法（以下「米国会計原則」という）に準拠して作成しております。したがって我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準による用語、様式及び作成方法（以下「日本における会計原則」という）に準拠して作成する場合はその内容が異なっております。なお、当社は、平成25年4月25日に米国証券取引委員会への登録廃止申請を行い、平成25年7月24日に登録廃止となっております。

(2) 会計基準上の主要な相違の内容

イ 有価証券及び投資

「日本における会計原則」では、有価証券及び投資は「金融商品に関する会計基準」を適用しておりますが、「米国会計原則」では、米国財務会計基準審議会会計基準書320「投資－負債及び持分証券」の規定に準拠して、市場性のある有価証券及び投資を「トレーディング有価証券」、「満期保有目的有価証券」及び「売却可能有価証券」に分類しております。「トレーディング有価証券」は主として早期売却目的で購入し、保有しております。「トレーディング有価証券」は公正価値により測定し、未実現の保有損益は損益に計上しております。「満期保有目的有価証券」は償却原価により測定し、満期まで保有する意思のある有価証券を分類しております。「売却可能有価証券」は公正価値により測定し、未実現の保有損益は実現するまで資本の部のその他の包括損益累計額に区分表示しております。市場性のある有価証券の売却損益は移動平均法による取得原価に基づいて算出しております。

また、市場性のない有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法によっております。

有価証券及び投資の価値の下落が一時的であるかどうかを下落の期間や程度、発行体の財政状態や業績の見通し、及び公正価値の回復が予想される十分な期間にわたって保有する意思等をもとに判断し、一時的でないとは判断された場合には、帳簿価額と公正価値の差を評価損として認識しております。

ロ 土地等圧縮記帳

「日本における会計原則」では、買換資産等について直接減額の方法により圧縮記帳しておりますが、「米国会計原則」では圧縮記帳した額は土地等の取得価額に加算し、かつ税効果調整後、利益剰余金に計上しております。

ハ のれん及びその他の無形固定資産

「米国会計原則」では、取得価額が取得した事業の純資産価額を超える部分については、のれんとして計上しております。耐用年数が確定できないのれん及びその他の無形固定資産については、少なくとも1年に一回、あるいは減損の判定が必要となる兆候が発生した場合に減損の判定を行っております。のれんは主にそれが含まれる事業が属するオペレーティング・セグメント等の報告単位に配分され、減損の判定が行われます。減損の判定に際しては、報告単位の帳簿価額を公正価値と比較しております。のれんが減損していると判断した場合には、帳簿価額が公正価値を上回る金額について減損損失として認識しております。

また、耐用年数が確定できないその他の無形固定資産の減損の判定に際しては、その帳簿価額を公正価値と比較しております。その他の無形固定資産が減損していると判断した場合には、帳簿価額が公正価値を上回る金額について減損損失として認識しております。

耐用年数が見積り可能なその他の無形固定資産は、主にブランド、顧客関係及びソフトウェアから構成されており、見積耐用年数にわたり定額法により償却を行っております。

見積耐用年数は次のとおりであります。

ブランド	20年～25年（主として25年）
顧客関係	7年
ソフトウェア	5年

ニ 未使用有給休暇

「米国会計原則」では、米国財務会計基準審議会会計基準書710「報酬」の規定に準拠して、従業員の期末現在における未使用有給休暇に対応する人件費負担相当額を未払給料及び賞与に計上しております。

ホ 退職給付に係る負債

「日本における会計原則」では、「退職給付に関する会計基準」を適用しておりますが、「米国会計原則」では、米国財務会計基準審議会会計基準書715「報酬－退職給付」に規定する金額を計上しております。なお、数理差異については、平均残存勤務年数で定率償却しており、過去勤務債務については、平均残存勤務年数で定額償却しております。

一会計期間のすべての清算費用の合計が純期間年金費用の中の勤務費用と利息費用の合計額を超えない場合には、年金債務の清算に係る損益を認識しておりません。

へ 新株予約権付社債

新株予約権付社債は、新株予約権が社債と分離可能であるため、米国財務会計基準審議会会計基準書470「負債」の規定に基づいて新株予約権の公正価値を社債から減額して税効果調整後の金額を資本剰余金に計上しております。

ト 新株発行費用

「日本における会計原則」では、新株発行費用は発行時に全額費用処理しておりますが、「米国会計原則」では、新株発行費用は資本取引により発生する費用とみなされ株式払込剰余金の控除項目とされているため、税効果調整後、資本剰余金から控除しております。

チ 社債発行費用

「日本における会計原則」では、転換社債発行費用は発行時に全額費用処理しておりますが、「米国会計原則」では株式に転換した部分に対応する未償却残高を税効果調整後、資本剰余金から控除しております。

リ 企業結合

「米国会計原則」では、米国財務会計基準審議会会計基準書805「企業結合」の規定に準拠して、取得法により会計処理を行っております。取得日において、識別可能な無形資産を含む取得資産と引受負債の公正価値を見積り、取得価額を配分しております。取得価額のうち、取得した純資産の公正価値を超過した部分については、のれんとして計上しております。

(3) その他の主要な相違の内容

イ 「日本における会計原則」では、特別損益として表示される固定資産除売却損益及び固定資産減損損失は、四半期連結財務諸表上は営業費用として表示し、投資有価証券売却損益等は、その他の収益・費用に表示しております。

ロ 四半期連結損益計算書の下段に普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純損益を表示しております。

B 連結の範囲

当第3四半期連結累計期間において、1社を連結範囲から除外しております。連結子会社の数は、平成26年3月期及び当第3四半期において、それぞれ56社及び55社であります。

C 持分法の適用

持分法適用の関連会社の数は、平成26年3月期及び当第3四半期において、いずれも10社であり、当第3四半期連結累計期間における持分法適用関連会社の範囲に変更はありません。

D 子会社の事業年度

WACOAL HONG KONG CO., LTD. 等在外子会社9社の第3四半期決算日は9月30日であります。これらの子会社については、当該四半期決算日の四半期財務諸表を用いて四半期連結財務諸表を作成しております。

これらの子会社の第3四半期決算日と第3四半期連結決算日である12月31日との差異期間に発生した、財政状態及び経営成績に重要な影響を与える事象は適切に調整されております。

E 会計処理基準

四半期連結財務諸表の作成に当たって採用した主要な会計処理基準は、「注記1-A-(2) 会計基準上の主要な相違の内容」及び「注記1-A-(3) その他の主要な相違の内容」に記載した事項を除き次のとおりであります。

(1) 新会計基準

収益認識

平成26年5月に、米国財務会計基準審議会は、顧客との契約から生じる収益に関する規定を公表しました。この規定は、企業は顧客との契約で引き渡した財またはサービスとの交換で得られると見込まれる金額を収益として認識するという原則を基礎とするものであります。この規定は、収益認識に関する包括的なガイダンスを提供するとともに、財務諸表の利用者が、顧客との契約から生じる収益とキャッシュ・フローの性質、取引量、取引のタイミング、そして取引の不確実性を理解するのに有用な、定量的、定性的な開示を要求しております。この規定は、平成28年12月15日より後に開始する連結会計年度及びその連結会計年度に含まれる四半期より適用になります。この規定が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに与える影響は現在検討しております。

(2) 子会社の決算期変更

前連結会計年度において、より適正な期間損益を連結財務諸表に反映させるため、一部の連結子会社について、従来の決算日から当社の決算日である3月31日に決算日を変更しております。これに伴い、当社は連結子会社における決算期の変更を反映させるため、過去の連結財務諸表を遡及的に調整しております。

前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間における遡及適用の影響は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間（百万円）	
	遡及適用前	遡及適用後
四半期連結損益計算書		
四半期純利益	9,724	9,586
当社株主に帰属する四半期純利益	9,497	9,336
四半期連結キャッシュ・フロー計算書		
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,738	9,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,155	3,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,396	△4,540
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,120	32,970
1株当たり情報		
当社株主に帰属する四半期純利益		
基本的	67.43円	66.29円
潜在株式調整後	67.29円	66.15円

	前第3四半期連結会計期間（百万円）	
	遡及適用前	遡及適用後
四半期連結損益計算書		
四半期純利益	3,034	2,984
当社株主に帰属する四半期純利益	2,958	2,901
1株当たり情報		
当社株主に帰属する四半期純利益		
基本的	21.00円	20.60円
潜在株式調整後	20.96円	20.55円

(3) 表示方法の変更

当第3四半期の表示方法に一致させるため、過年度の連結財務諸表の一部について組替を行っております。

なお、上記事項を除き、平成26年3月期の有価証券報告書に記載の会計処理基準から変更はありません。

2 主な科目の内訳及び内容の説明

A 有価証券及び投資

満期保有目的及び売却可能有価証券

満期保有目的及び売却可能有価証券は負債証券及び市場性のある持分証券で構成されており、平成26年3月31日及び平成26年12月31日における市場の公表価格に基づいて評価しております。平成26年3月31日及び平成26年12月31日における満期保有目的及び売却可能有価証券の種類ごとの取得価額、総未実現利益及び損失、公正価値は以下のとおりであります。

	平成26年3月31日			
	取得原価（百万円）	総未実現利益（百万円）	総未実現損失（百万円）	公正価値（百万円）
売却可能有価証券				
有価証券				
国債・地方債	10	—	0	10
社債	500	2	—	502
投資信託	2,483	428	5	2,906
計	2,993	430	5	3,418
投資				
株式	23,844	20,333	7	44,170
計	23,844	20,333	7	44,170
満期保有目的有価証券				
有価証券				
社債	105	—	3	102
計	105	—	3	102
投資				
社債	419	3	—	422
計	419	3	—	422

	平成26年12月31日			
	取得原価（百万円）	総未実現利益（百万円）	総未実現損失（百万円）	公正価値（百万円）
売却可能有価証券				
有価証券				
国債・地方債	10	0	—	10
社債	500	2	—	502
投資信託	2,273	619	—	2,892
計	2,783	621	—	3,404
投資				
株式	23,885	28,752	4	52,633
計	23,885	28,752	4	52,633
満期保有目的有価証券				
有価証券				
社債	490	0	1	489
計	490	0	1	489
投資				
社債	623	—	6	617
計	623	—	6	617

平成26年3月31日及び平成26年12月31日において、公正価値が帳簿価額を下回っている期間が12ヶ月以上の満期保有目的及び売却可能有価証券はありません。公正価値が帳簿価額を継続的に下回っている期間が12ヶ月未満の満期保有目的及び売却可能有価証券の公正価値及び未実現損失は以下のとおりであります。

	平成26年3月31日		平成26年12月31日	
	公正価値 (百万円)	総未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	総未実現損失 (百万円)
売却可能有価証券				
有価証券				
国債・地方債	10	0	—	—
投資信託	467	5	—	—
計	477	5	—	—
投資				
株式	144	7	47	4
計	144	7	47	4
満期保有目的有価証券				
有価証券				
社債	102	3	245	1
計	102	3	245	1
投資				
社債	—	—	617	6
計	—	—	617	6

満期保有目的及び売却可能有価証券の未実現損失においては、当社グループは公正価値が帳簿価額を下回っている期間や下落の程度、発行体の財政状態や業績の見通し、及び公正価値の回復が予想される十分な期間にわたって保有する意思と能力を含めた基準により、一時的でない減損が発生しているかどうかを判断しております。上記の未実現損失が生じている満期保有目的及び売却可能有価証券のうち、当社の減損の認識基準に該当するものはありません。したがって、平成26年3月31日及び平成26年12月31日において、未実現損失が生じている満期保有目的及び売却可能有価証券について、一時的でない減損が発生しているものはないと判断しております。

平成26年12月31日において、売却可能有価証券として区分された負債証券及び投資信託の満期情報は以下のとおりであります。なお、償還期限のない売却可能有価証券は含んでおりません。

	取得原価 (百万円)	公正価値 (百万円)
1年内	1,141	1,311
5年内	530	533
計	1,671	1,844

平成26年12月31日において、満期保有目的有価証券として区分された負債証券の満期情報は以下のとおりであります。

	取得原価 (百万円)	公正価値 (百万円)
1年内	490	489
5年内	623	617
計	1,113	1,106

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における売却可能有価証券の売却収入額及び総実現利益は以下のとおりであります。なお、総実現損失は発生しておりません。前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間においては、いずれも発生しておりません。

また、四半期連結キャッシュ・フロー計算書の前第3四半期連結累計期間における売却可能有価証券の売却及び償還収入には、平成25年3月期に連結貸借対照表上、その他の流動資産に計上しておりました未収入金額3,775百万円が含まれております。

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
売却収入額	6百万円	0百万円
総実現利益	2	0

株式交換においては、交換された株式をその公正価値で評価し、投資有価証券交換益を認識しております。投資有価証券交換益は、前第3四半期連結累計期間において発生しておらず、当第3四半期連結累計期間においては、1百万円であります。前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間においては、発生しておりません。

公正価値の下落が一時的でないとは判断された売却可能有価証券の評価損は、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、それぞれ8百万円及び4百万円であります。前第3四半期連結会計期間においては発生しておらず、当第3四半期連結会計期間においては4百万円であります。

トレーディング有価証券

米国の子会社は投資信託から構成されるトレーディング有価証券を平成26年3月31日及び平成26年12月31日において、いずれも保有しておりません。当該トレーディング有価証券に関連するトレーディング損益は、前第3四半期連結累計期間においては純額で10百万円の利益であり、当第3四半期連結累計期間においては発生しておりません。前第3四半期連結会計期間においては純額で2百万円の利益であり、当第3四半期連結会計期間においては発生しておりません。

市場性のない有価証券

市場性のない有価証券への投資は、公正価値を容易に算定することができないため取得原価で計上しており、平成26年3月31日及び平成26年12月31日において、それぞれ合計で1,362百万円及び1,340百万円となります。これらの投資については、毎年、又は必要となる事象が生じた場合に、一時的でない減損についての判定を行っております。市場性のない有価証券の評価損は、前第3四半期連結累計期間においては発生しておらず、当第3四半期連結累計期間においては10百万円であります。前第3四半期連結会計期間においては発生しておらず、当第3四半期連結会計期間においては10百万円であります。

B たな卸資産

平成26年3月31日及び平成26年12月31日におけるたな卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	平成26年3月31日	平成26年12月31日
製品及び商品	34,504百万円	37,699百万円
仕掛品	3,496	3,864
原材料	2,211	2,551
計	40,211	44,114

C 関連会社投資

投資先に対して、重要な影響を及ぼすことができる投資については、持分法による会計処理を行っております。持分法による会計処理が妥当であるかどうかを決定するにあたっては他の要因も考慮されますが、一般的に当社グループは20%以上50%以下の議決権のある株式を所有している会社については、重要な影響力が存在するとみなしております。この要件を満たす投資先については、連結財務諸表上“関連会社投資”と表記し、持分法による会計処理を行っております。持分法においては、各社の最新の財務諸表を基に持分比率に応じた損益を計上しております。

平成26年3月31日及び平成26年12月31日における主要な関連会社とその持分比率は次のとおりであります。

	平成26年3月31日	平成26年12月31日
THAI WACOAL PUBLIC CO., LTD.	34%	34%
株新栄ワコール	25	25
PT. INDONESIA WACOAL	42	42
台湾華歌爾股份有限公司	50	50
株ハウス オブ ローゼ	24	24

平成26年3月31日及び平成26年12月31日における関連会社に対する投資のうち市場性のある株式の連結貸借対照表計上額及び公正価額の合計は以下のとおりであります。

	平成26年3月31日	平成26年12月31日
連結貸借対照表計上額	11,969百万円	13,219百万円
公正価額	10,461	11,754

D のれん及びその他の無形固定資産

のれん

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるオペレーティング・セグメント別ののれんの帳簿価額の変動は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間		
	ワコール事業 (海外)	ピーチ・ジョン事業	合計
期首残高			
取得価額	11,272百万円	11,203百万円	22,475百万円
減損損失累計額	—	△2,033	△2,033
帳簿価額	11,272	9,170	20,442
当期中の取得	—	—	—
為替換算調整額	2,480	—	2,480
四半期末残高			
取得価額	13,752	11,203	24,955
減損損失累計額	—	△2,033	△2,033
帳簿価額	13,752	9,170	22,922
	当第3四半期連結累計期間		
	ワコール事業 (海外)	ピーチ・ジョン事業	合計
期首残高			
取得価額	13,553百万円	11,203百万円	24,756百万円
減損損失累計額	—	△2,033	△2,033
帳簿価額	13,553	9,170	22,723
当期中の取得	—	—	—
減損損失	—	△4,845	△4,845
為替換算調整額	1,598	—	1,598
四半期末残高			
取得価額	15,151	11,203	26,354
減損損失累計額	—	△6,878	△6,878
帳簿価額	15,151	4,325	19,476

「ピーチ・ジョン事業」ののれんについて当第3四半期連結累計期間において、4,845百万円を「のれん減損損失」として計上しており、「ピーチ・ジョン事業」の営業費用に含めております。公正価値の測定については、「注記2-O 公正価値の測定」に記載しております。

その他の無形固定資産

当第3四半期連結累計期間に取得した無形固定資産は995百万円であり、主なものはソフトウェアであります。平成26年3月31日及び平成26年12月31日におけるのれんを除く無形固定資産は以下のとおりであります。

	平成26年3月31日		平成26年12月31日	
	取得価額	償却累計額及び減損損失累計額	取得価額	償却累計額及び減損損失累計額
償却対象				
ブランド	6,991百万円	627百万円	7,814百万円	962百万円
顧客関係	3,361	3,214	3,361	3,324
ソフトウェア	8,480	5,494	7,894	4,767
その他	1,461	543	1,507	582
計	20,293	9,878	20,576	9,635
非償却対象				
商標権	5,316	2,146	5,316	3,322
その他	103	—	103	—
計	5,419	2,146	5,419	3,322

(株)ピーチ・ジョンの商標権について、平成26年12月31日において、再評価を行った結果、1,176百万円を「その他の無形固定資産減損損失」に計上しており、「ピーチ・ジョン事業」の営業費用に含めております。なお、前第3四半期連結累計期間においては、減損損失を認識しておりません。公正価値の測定については、「注記2-O 公正価値の測定」に記載しております。

E 短期借入金及び長期債務

平成26年3月31日及び平成26年12月31日において、一部の子会社が担保に供している資産は以下のとおりであります。

	平成26年3月31日	平成26年12月31日
	帳簿価額	帳簿価額
土地	888百万円	888百万円
建物	595	564
機械装置及び 工具器具備品	21	—
計	1,504	1,452

平成26年3月31日及び平成26年12月31日において、これらの担保に供している資産に対応する債務は以下のとおりであります。

	平成26年3月31日	平成26年12月31日
短期借入金（1年内返済予定長期債務含む）	52百万円	40百万円
長期債務	271	240
計	323	280

上記以外の借入金については担保を提供しておりません。

F 退職金及び退職年金

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における純期間年金費用は以下の項目から構成されております。

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
勤務費用	787百万円	740百万円
利息費用	299	313
年金資産の長期期待運用収益	△602	△649
数理差異及び過去勤務債務の償却額	265	△192
純期間年金費用	749	212

	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間
勤務費用	269百万円	246百万円
利息費用	100	105
年金資産の長期期待運用収益	△201	△217
数理差異及び過去勤務債務の償却額	88	△64
純期間年金費用	256	70

G 契約債務及び偶発債務

当社は、平成26年10月20日に京都市南区に新設する事務所建物新築工事に関連し、63億95百万円の工事監理契約及び工事請負契約を締結しました。

平成26年12月31日における当該契約に係る契約債務は57億63百万円であります。

H 資本

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における四半期連結貸借対照表の株主資本、非支配持分及び資本合計の帳簿価額の変動は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間		
	株主資本	非支配持分	資本合計
期首残高	186,646百万円	2,179百万円	188,825百万円
当社株主への現金配当	△3,944	—	△3,944
非支配持分への現金配当	—	△147	△147
自己株式の取得	△5	—	△5
その他	52	—	52
包括損益			
四半期純利益	9,336	250	9,586
その他の包括損益（税引後）			
為替換算調整勘定	8,328	83	8,411
未実現有価証券評価損益	4,473	4	4,477
年金債務調整勘定	171	—	171
四半期包括損益合計	22,308	337	22,645
四半期末残高	205,057	2,369	207,426

当第3四半期連結累計期間

	株主資本	非支配持分	資本合計
期首残高	205,106百万円	2,430百万円	207,536百万円
当社株主への現金配当	△4,648	—	△4,648
非支配持分への現金配当	—	△190	△190
自己株式の取得	△1	—	△1
当社持分比率変動による増減	0	△1	△1
その他	46	—	46
包括損益			
四半期純利益	5,631	264	5,895
その他の包括損益（税引後）			
為替換算調整勘定	8,039	72	8,111
未実現有価証券評価損益	5,730	18	5,748
年金債務調整勘定	△131	△4	△135
四半期包括損益合計	19,269	350	19,619
四半期末残高	219,772	2,589	222,361

I その他の包括損益

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間におけるその他の包括損益累計額の変動は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間

	為替換算調整勘定	未実現有価証券 評価損益 (注) 1	年金債務調整勘定 (注) 2
期首残高（税引後）	△5,924百万円	9,310百万円	△1,928百万円
四半期発生額			
税引前	8,641	7,082	—
税金費用	△230	△2,608	—
税引後	8,411	4,474	—
再組替調整額			
税引前	—	5	265
税金費用	—	△2	△94
税引後	—	3	171
非支配持分に帰属する その他の包括損益（税引後）	△83	△4	—
四半期末残高（税引後）	2,404	13,783	△1,757

当第3四半期連結累計期間

	為替換算調整勘定	未実現有価証券 評価損益 (注) 1	年金債務調整勘定 (注) 2
期首残高 (税引後)	2,310百万円	11,606百万円	△227百万円
四半期発生額			
税引前	8,375	8,866	△16
税金費用	△264	△3,120	5
税引後	8,111	5,746	△11
再組替調整額			
税引前	—	3	△192
税金費用	—	△1	68
税引後	—	2	△124
非支配持分に帰属する その他の包括損益 (税引後)	△72	△18	4
四半期末残高 (税引後)	10,349	17,336	△358

(注) 1. 未実現有価証券評価損益の再組替調整額 (税引前) は、有価証券・投資有価証券売却及び交換損益 (純額)、有価証券・投資有価証券評価損益 (純額) に含まれております。

2. 年金債務調整勘定の再組替調整額 (税引前) は、期間純年金費用に含まれております。

前第3四半期連結会計期間

	為替換算調整勘定	未実現有価証券 評価損益	年金債務調整勘定 (注) 2
期首残高 (税引後)	△1,035百万円	11,645百万円	△1,814百万円
四半期発生額			
税引前	3,519	3,348	—
税金費用	△82	△1,208	—
税引後	3,437	2,140	—
再組替調整額			
税引前	—	—	88
税金費用	—	—	△31
税引後	—	—	57
非支配持分に帰属する その他の包括損益 (税引後)	2	△2	—
四半期末残高 (税引後)	2,404	13,783	△1,757

当第3四半期連結会計期間

	為替換算調整勘定	未実現有価証券 評価損益 (注) 1	年金債務調整勘定 (注) 2
期首残高 (税引後)	5,630百万円	14,307百万円	△316百万円
四半期発生額			
税引前	4,944	4,680	—
税金費用	△157	△1,645	—
税引後	4,787	3,035	—
再組替調整額			
税引前	—	4	△64
税金費用	—	△2	22
税引後	—	2	△42
非支配持分に帰属する その他の包括損益 (税引後)	△68	△8	—
四半期末残高 (税引後)	10,349	17,336	△358

(注) 1. 未実現有価証券評価損益の再組替調整額 (税引前) は、有価証券・投資有価証券評価損益 (純額) に含まれております。

2. 年金債務調整勘定の再組替調整額 (税引前) は、期間純年金費用に含まれております。

J 研究開発費

研究開発費は発生時に費用計上し、売上原価、販売費及び一般管理費に含めて処理しております。前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の研究開発費計上額は、それぞれ613百万円及び659百万円であり、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の研究開発費計上額は、それぞれ209百万円及び215百万円であります。

K 株式報酬制度

当社は、当社及び当社子会社である㈱ワコールの取締役 (社外取締役は除く) を対象に、株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を一層高めること等を目的として、新株予約権を割り当てる株式報酬型ストックオプション制度を採用しております。付与対象者は、新株予約権を行使することにより株式1株当たりの払込金額を1円とした新株予約権1個当たり当社の普通株式1,000株の交付を受けることができます。株式報酬費用は、付与日の公正価値で見積もられ、受給権確定期間にわたって費用配分しております。

新株予約権は、取締役委任期間1年間で比例的に確定し、当社及び㈱ワコールの取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日より5年が経過する日、又は付与日から20年を経過する日のいずれか早く到来する日までの間行使可能であります。

なお、当第3四半期連結会計期間に新たに付与されたストックオプションはありません。

当第3四半期連結累計期間のストックオプションの増減は以下のとおりであります。

	株数 (株)	加重平均 行使価格 (円)	加重平均 残存期間 (年)	本源的 価値総額 (百万円)
期首現在未行使残高	346,000	1		
当期付与	63,000	1		
当期権利行使	—	—		
当期失効	—	—		
第3四半期末現在未行使残高	409,000	1	15.2	499
第3四半期末現在行使可能残高	65,000	1	4.4	79

販売費及び一般管理費に計上された株式報酬費用は、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間においては、それぞれ52百万円及び46百万円であり、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間においては、それぞれ18百万円及び15百万円であります。

平成26年12月31日現在で、権利が確定していない新株予約権に関連する未認識費用は26百万円であり、この費用は今後0.5年にわたって認識される予定です。

L 法人税等

当社は、平成26年11月28日において、平成27年4月1日付で当社の子会社である(株)ルシアンの子会社である新設会社へ継承させる会社分割を行うこと、また、(株)ルシアンを(株)ワコールへ吸収合併することを決議しました。

これに伴い、(株)ルシアンにおいて、回収不能と判断していた繰延税金資産の内、(株)ワコールへ引き継がれる繰延税金資産を回収可能と判断し、1,617百万円の税効果を認識しております。

M 1株当たり情報

1株当たりの当社株主に帰属する四半期純利益は、発行済の普通株式の加重平均株式数に基づき算出しております。潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、ストックオプションが行使され発行済株式総数が増加した場合の希薄化への影響を考慮して算出しております。当第3四半期連結会計期間において、希薄化後の1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算から除いた潜在株式数は380,079株です。当第3四半期連結会計期間においては、当社株主に帰属する四半期純損失を計上したことから希薄化効果がないと認め、全ての潜在株式をこの計算から除外しています。

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
純利益（分子）		
当社株主に帰属する四半期純利益	9,336百万円	5,631百万円
株式数（分母）		
基本的1株当たり四半期純利益算定のための加重平均株式数	140,842,583株	140,838,338株
ストックオプションの付与による希薄化の影響	283,089	357,120
希薄化後の1株当たり四半期純利益算定のための平均株式数	141,125,672	141,195,458
	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
純利益（分子）		
当社株主に帰属する四半期純利益（△純損失）	2,901百万円	△899百万円
株式数（分母）		
基本的1株当たり四半期純利益算定のための加重平均株式数	140,840,877株	140,837,952株
ストックオプションの付与による希薄化の影響	309,733	—
希薄化後の1株当たり四半期純利益算定のための平均株式数	141,150,610	140,837,952

N 金融商品及びリスクの集中

公正価値

	平成26年3月31日	
	帳簿価額	公正価値
資産		
有価証券（注記2-A, O）	3,523百万円	3,520百万円
投資（注記2-A, O）	44,589	44,592
為替予約（注記2-O）	18	18
資産合計	48,130	48,130
負債		
為替予約（注記2-O）	△1	△1
長期債務（1年内返済予定含む）	△1,517	△1,518
負債合計	△1,518	△1,519
平成26年12月31日		
	帳簿価額	公正価値
資産		
有価証券（注記2-A, O）	3,894百万円	3,893百万円
投資（注記2-A, O）	53,256	53,250
為替予約（注記2-O）	358	358
資産合計	57,508	57,501
負債		
長期債務（1年内返済予定含む）	△917	△918
負債合計	△917	△918

市場性のない有価証券への投資は、公正価値を容易に算定することができません。詳細は「注記2-A 有価証券及び投資」に記載しております。その他の金融商品は、残存期間が短いため、連結貸借対照表計上額と公正価値とは概ね等しくなっております。

為替予約

当社グループは、外国為替の変動に伴うリスクにさらされており、これらのリスクを管理するために為替予約契約を使用しております。これらの為替予約契約をヘッジとして指定していないため、公正価値の変動は当期の損益として計上しております。

有価証券及び投資

満期保有目的有価証券は、平成26年3月31日及び平成26年12月31日において、それぞれ有価証券及び投資に分類しております。これらの満期保有目的有価証券の公正価値は、レベル1に基づいて測定しております。その他の有価証券及び投資については、「注記2-A 有価証券及び投資」及び「注記2-O 公正価値の測定」に記載しております。

長期債務

当社グループの長期債務の公正価値は、新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用し、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。これらの公正価値はレベル2に基づいて測定しております。

見積りの使用

公正価値の見積りは、関連する市場や金融商品についての情報をもとに、特定の時点において行われております。これらの見積りは当社が実施しており、不確実性で見積りに係る当社の重要な判断を含んでいるため、精緻に計算することはできません。前提条件の変更により、当該見積りに重要な影響を与える可能性があります。

リスクの集中

当社グループの事業は、主として日本の小売業界における多数の取引先に対する婦人下着の販売によって構成されており、その取引先には大手の百貨店、量販店及びその他の一般小売店等が含まれております。

○ 公正価値の測定

米国財務会計基準審議会会計基準書820「公正価値による測定及び開示」は、公正価値を「測定日における市場参加者の間での通常の取引において、資産を売却して受け取る、又は負債を移転するために支払う価格」と定義し、公正価値をその測定のために使用するインプットの内容に応じて3つのレベルに区分することを規定しております。各レベルの内容は以下のとおりであります。

- ・レベル1・・・測定日現在において入手可能な活発な市場における同一の資産又は負債の公表価格
- ・レベル2・・・レベル1に含まれる公表価格以外で、直接的又は間接的に観察可能なインプット
- ・レベル3・・・観察不能なインプット

平成26年3月31日及び平成26年12月31日において、当社グループが保有する継続的に公正価値で評価を行っている金融資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。

平成26年3月31日				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
有価証券				
国債・地方債	－百万円	10百万円	－百万円	10百万円
社債	－	502	－	502
投資信託	－	2,906	－	2,906
小計	－	3,418	－	3,418
投資				
株式	44,170	－	－	44,170
金融派生商品				
為替予約	－	18	－	18
資産合計	44,170	3,436	－	47,606
負債				
金融派生商品				
為替予約	－	△1	－	△1
平成26年12月31日				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
有価証券				
国債・地方債	－百万円	10百万円	－百万円	10百万円
社債	－	502	－	502
投資信託	－	2,892	－	2,892
小計	－	3,404	－	3,404
投資				
株式	52,633	－	－	52,633
金融派生商品				
為替予約	－	358	－	358
資産合計	52,633	3,762	－	56,395

有価証券及び投資のうちレベル1に区分されるものは、十分な取引量と頻度のある活発な市場における公表価格を調整せずに用いて評価しております。また、レベル2に区分される債券については、活発でない市場における同一商品の公表価格、投資信託については、これを構成する商品と同一商品の活発な市場又は活発でない市場における公表価格をもとにした金融機関の評価を使用しております。「注記2-A 有価証券及び投資」に記載のとおり、有価証券及び投資の公正価値の下落が一時的でないとは判断された場合に、評価損を計上しております。

レベル2の為替予約は、金融機関から入手した時価により評価しております。当社が保有する為替予約についてはヘッジとして指定していないため、公正価値の変動は損益として計上しております。前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における評価損益（純額）は、それぞれ112百万円及び341百万円、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における評価損益（純額）は、それぞれ131百万円及び174百万円であり、その他の損益（純額）として計上しております。また当社は、連結貸借対照表上、金融派生商品を公正価値で評価した金額を計上しており、平成26年3月31日において、その他の流動資産及びその他の流動負債にそれぞれ18百万円及び1百万円、平成26年12月31日において、その他の流動資産に358百万円を計上しております。

平成26年12月31日において、非継続的に公正価値で測定される資産は以下のとおりであります。なお、平成26年3月31日においては、非継続的に公正価値で測定される資産で重要なものはありません。

平成26年12月31日

	レベル1	レベル2	レベル3	合計	減損額
のれん（注記2-D）	－百万円	－百万円	4,325百万円	4,325百万円	△4,845百万円
商標権（注記2-D）	－	－	1,994	1,994	△1,176
					△6,021

当第3四半期連結累計期間において、帳簿価額9,170百万円のものれんについて、公正価値の4,325百万円で評価するとともに減損損失を4,845百万円認識しております。これは市況の悪化に伴い、消費の低迷が続いたことが主な要因となっております。公正価値の測定にあたっては、期待現在価値法を使用し、測定日において市場参加者が公正価値の測定に使用するであろう仮定に関する当社の見積りを反映した、将来キャッシュ・フローや信用リスク調整後の割引率などの観察不能なインプットを考慮しております。

当第3四半期連結累計期間において、帳簿価額3,170百万円のものれんのその他の無形固定資産として計上されている商標権について、公正価値の1,994百万円で評価するとともに減損損失を1,176百万円認識しております。これは市況の悪化に伴い、消費の低迷が続いたことが主な要因となっております。公正価値の測定にあたっては、ロイヤリティ免除法を使用し、測定日において市場参加者が公正価値の測定に使用するであろう仮定に関する当社の見積りを反映した、将来キャッシュ・フロー、ロイヤリティ率、信用リスク調整後の割引率など観察不能なインプットを考慮しております。将来キャッシュ・フローは今後5年間の当社グループの予測に基づくキャッシュ・フロー、5年経過後は永続成長率を0%として見積もられたキャッシュ・フローに基づいております。キャッシュ・フローの予測には、報告単位ごとの期待収益成長率、利益率、運転資本比率が含まれております。ロイヤリティ率は、通常の取引で使用される割合に基づいて算出される価値を見積もって算定しております。リスク調整後割引率は、資本資産評価モデルにより決定した、加重平均資本コストに商標権に固有のリスクを調整したものを使用しております。

評価プロセス

レベル3に分類される資産、負債について、社内で承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、経理担当者又は資産評価担当者が各対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。一定金額を超える対象資産については、外部の評価専門家を利用し、その評価結果は経理担当者又は資産評価担当者がレビューしております。公正価値測定の結果は外部者評価結果を含め、帳簿計上前に経理及び資産評価部門管理者がレビューを行い、承認しております。

レベル3に分類される資産に関する定量的情報

当第3四半期連結累計期間において、公正価値で測定されたレベル3に分類される資産の評価技法及び重要な観察不能なインプットに係る情報は、以下のとおりであります。

非継続的に公正価値で測定される資産	公正価値 (百万円)	評価技法	主な観察不能なインプット	範囲
商標権	1,994	ロイヤリティ免除法	割引率 ロイヤリティ率 期待収益成長率（5年内） 永続成長率（5年超）	7.3～11.3% 3.0～4.0% 2.3～5.3% 0%

P 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	4,648	33.00	平成26年3月31日	平成26年6月4日	利益剰余金

Q セグメント情報

会計基準書280は、企業のオペレーティング・セグメントに関する情報の開示を規定しており、企業の最高経営意思決定者が経営資源の配分に関する意思決定や業績評価を行うために区分した企業の構成単位に関する情報を開示することを要求しております。当社グループの報告セグメントは、ワコール事業（国内）、ワコール事業（海外）、ピーチ・ジョン事業及びその他であります。各報告セグメントで採用されている会計方針は、「注記1 四半期連結会計方針」に記載されているものと同様であります。

オペレーティング・セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

	ワコール 事業 (国内) (百万円)	ワコール 事業 (海外) (百万円)	ピーチ・ ジョン 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	89,759	32,604	9,282	14,195	145,840	—	145,840
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,713	6,359	348	3,926	12,346	(12,346)	—
計	91,472	38,963	9,630	18,121	158,186	(12,346)	145,840
営業費用	82,111	35,231	9,357	17,935	144,634	(12,346)	132,288
営業利益	9,361	3,732	273	186	13,552	—	13,552

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

	ワコール 事業 (国内) (百万円)	ワコール 事業 (海外) (百万円)	ピーチ・ ジョン 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	86,066	35,518	8,723	13,673	143,980	—	143,980
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,525	6,523	476	3,863	12,387	(12,387)	—
計	87,591	42,041	9,199	17,536	156,367	(12,387)	143,980
営業費用	79,604	38,075	9,318	17,302	144,299	(12,387)	131,912
のれん減損損失 (注記2-O)	—	—	4,845	—	4,845	—	4,845
その他の無形固定資産減損 損失(注記2-O)	—	—	1,176	—	1,176	—	1,176
営業費用計	79,604	38,075	15,339	17,302	150,320	(12,387)	137,933
営業利益(△損失)	7,987	3,966	△6,140	234	6,047	—	6,047

前第3四半期連結会計期間（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）

	ワコール 事業 (国内) (百万円)	ワコール 事業 (海外) (百万円)	ピーチ・ ジョン 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,637	9,949	3,104	4,632	47,322	—	47,322
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	636	2,152	131	1,291	4,210	(4,210)	—
計	30,273	12,101	3,235	5,923	51,532	(4,210)	47,322
営業費用	27,182	11,410	3,074	5,890	47,556	(4,210)	43,346
営業利益	3,091	691	161	33	3,976	—	3,976

当第3四半期連結会計期間（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）

	ワコール 事業 (国内) (百万円)	ワコール 事業 (海外) (百万円)	ピーチ・ ジョン 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,115	11,048	2,880	4,747	47,790	—	47,790
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	546	2,279	160	1,373	4,358	(4,358)	—
計	29,661	13,327	3,040	6,120	52,148	(4,358)	47,790
営業費用	26,840	12,671	3,003	5,961	48,475	(4,358)	44,117
のれん減損損失 (注記2-0)	—	—	4,845	—	4,845	—	4,845
その他の無形固定資産減損 損失(注記2-0)	—	—	1,176	—	1,176	—	1,176
営業費用計	26,840	12,671	9,024	5,961	54,496	(4,358)	50,138
営業利益(△損失)	2,821	656	△5,984	159	△2,348	—	△2,348

(注) 各事業の主な製品

ワコール事業(国内) ……インナーウェア(ファンデーション、ランジェリー、ナイトウェア、リトルインナー)、アウターウェア、スポーツウェア、レッグニット他

ワコール事業(海外) ……インナーウェア(ファンデーション、ランジェリー、ナイトウェア、リトルインナー)、アウターウェア、スポーツウェア、レッグニット他

ピーチ・ジョン事業 ……インナーウェア(ファンデーション、ランジェリー、ナイトウェア、リトルインナー)、アウターウェア、その他繊維関連商品他

その他 ……インナーウェア(ファンデーション、ランジェリー、ナイトウェア、リトルインナー)、アウターウェア、その他繊維関連商品、マネキン人形、店舗設計・施工他

R 後発事象

当社グループは、四半期報告書提出日である平成27年2月12日までの後発事象を評価しましたが、該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成27年2月12日

株式会社ワコールホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 文彦	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佃 弘一郎	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中嶋誠一郎	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワコールホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に関する注記1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に関する注記1参照）に準拠して、株式会社ワコールホールディングス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。